

6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

(単位:千円)

	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①	歳入総額	62,036,172	58,023,106	74,045,266
②	歳出総額	61,939,571	57,936,158	73,985,201
③	歳入歳出差引額 ①-②	96,601	86,948	60,065
④	翌年度へ繰り越すべき財源	43,757	31,777	3,084
⑤	実質収支 ③-④	52,844	55,171	56,981
⑥	単年度収支	29,373	2,327	1,810
⑦	積立金	695,312	481,324	255,805
⑧	繰上償還金	3,060,000	10,129,225	647,375
⑨	積立金取崩額	687,942	483,013	200,000
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	3,096,743	10,129,863	704,990

(2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①	基準財政需要額	16,342,257	16,607,907	16,907,606
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	15,330,189	15,617,584	16,189,137
③	標準財政規模 ※	22,148,298	22,315,517	22,576,634
④	財政力指数(単年度)	0.938	0.940	0.958
	(3カ年平均)	0.936	0.942	0.945
⑤	実質収支比率	0.2	0.2	0.3
⑥	経常収支比率	103.8	103.7	109.6
⑦	積立金現在高	17,892,187	8,472,689	10,593,532
⑧	地方債現在高	76,675,444	65,019,767	66,697,480
	地方債現在高(臨財債除く)	62,006,673	50,079,483	51,780,759
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	21.1	18.9	14.8
	(3カ年平均)	22.4	20.9	18.2
⑫	将来負担比率	191.6	176.2	149.1

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準: 実質赤字比率12.26 連結実質赤字比率17.26 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

平成29年度普通会計決算の特徴

平成29年度の普通会計の決算は、歳入が74,045百万円、歳出が73,985百万円で前年度に比べて、歳入で16,022百万円(27.6%)、歳出で16,049百万円(27.7%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源3百万円を除いた実質収支は57百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、各種交付金127百万円、国庫支出金167百万円、繰入金1,226百万円、地方債3,382百万円、その他12,363百万円それぞれ増加している反面、地方税831百万円、地方交付税364百万円、分担金・負担金116百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因として、各種交付金では、株式等譲渡所得割交付金50百万円の増、地方債では、りんくう総合医療センター貸付事業債2,585百万円の増、その他のうち寄附金では、ふるさと応援寄附金10,058百万円の増、財産収入では、りんくうタウン駐輪場等の土地売却収入2,239百万円の増によるものです。

また、減少の主な要因としては、地方税では、個人40百万円、固定資産税家屋94百万円増加する反面、法人税割736百万円、固定資産税償却資産30百万円、市町村たばこ税215百万円、それぞれ減少し、地方税全体として831百万円減少、地方交付税では普通交付税320百万円、分担金・負担金では、広域福祉共同処理事業負担金13百万円増加している反面、保育所園児保育料137百万円減少しています。

一方、歳出面では、人件費309百万円、扶助費246百万円、投資的経費1,812百万円、物件費2,439百万円、補助費等6,075百万円、積立金12,767百万円、貸付金2,585百万円それぞれ増加している反面、公債費10,169百万円、繰出金11百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、人件費では、職員給44百万円、退職手当226百万円、職員共済組合負担金36百万円の増、扶助費では臨時福祉給付金70百万円減少している反面、障害者施設入所等支援99百万円、障害児通所支援85百万円それぞれ増、投資的経費では、庁舎等整備527百万円減、日根野区画整理173百万円皆減となる反面、(仮称)泉佐野南部公園整備(繰越含)379百万円、鶴原団地住宅(1-5棟)建替251百万円、日根野小学校整備事業(繰越含)173百万円、日根野公民館・プール建設130百万円、南部市民交流センター整備(繰越含)185百万円、北部市民交流センター整備(繰越含)124百万円それぞれ増、物件費では、ふるさと応援寄附経費2,070百万円、りんくうタウン駅ビル施設管理185百万円それぞれ増、補助費等では市たばこ税に係る交付金249百万円減少している反面、ふるさと応援寄附謝礼品5,510百万円の増、積立金では、財政調整基金226百万円減少している反面、公共施設整備基金12,658百万円の増、貸付金では、独立行政法人りんくう総合医療センター貸付金2,585百万円の増によるものです。

また、減少の主な要因としては、公債費では、文化センター建設等の一般単独事業債9,967百万円、退職手当債73百万円それぞれ減少、繰出金では、後期高齢者医療事務76百万円増加している反面、奨学金貸付基金で91百万円減少しています。

総じて決算の特徴としては、平成27年3月に策定した中期財政計画に基づく給与カットなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進、空港連絡橋利用税の徴収などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き57百万円の黒字となりました。また、単年度収支では2百万円の黒字となり、実質単年度収支でも705百万円の黒字となりました。平成29年度末の基金残高については、減債基金における公債費の繰上償還など行った反面、ふるさと応援寄附金の公共施設整備基金等への積立てなどにより、前年度末残高8,473百万円から2,121百万円の減となる10,594百万円となっています。また、平成29年度末の地方債残高は、昨年度末残高の65,020百万円から1,678百万円の増となる66,698百万円になりましたが、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は2.7ポイント減少、また将来負担比率も27.1ポイント減少しています。

なお、平成29年度に実施した主要事業は、投資的経費では、市民交流センターの耐震化や教育分野として佐野中学校及び新池中学校へのプール設置工事、安全・安心なまちづくり整備として通学路への防犯カメラの追加設置、災害対策本部との情報伝達を確保するための防災行政無線(移動系)の整備、地域の防災拠点となる避難所への防災備蓄倉庫設置、多目的グラウンドを有する防災公園として泉佐野南部公園の整備などを行いました。

ソフト面では、留守家庭児童会における長期休業期間中の対象児童の拡充、小・中学校の修学奨励補助における生活保護基準の拡充、地元特産品の販売促進及び地元企業の活性化を図るためのふるさと応援寄附の促進、企業誘致事業として「おもてなし条例」制定のもと、宿泊施設設置奨励金等の交付、関空立国ショーケース事業等地方創生推進交付金関連事業の実施など幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、早期健全化団体脱却後4年目も黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指し、中期財政計画に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	20,303,854	27.4	21,135,278	36.4	△ 831,424	△ 3.9
地 方 譲 与 税	205,949	0.3	206,828	0.3	△ 879	△ 0.4
各 種 交 付 金	2,268,647	3.0	2,141,422	3.7	127,225	5.9
地 方 特 例 交 付 金	69,215	0.1	66,272	0.1	2,943	4.4
地 方 交 付 税	1,367,277	1.9	1,731,307	3.0	△ 364,030	△ 21.0
分 担 金 ・ 負 担 金	222,942	0.3	338,956	0.6	△ 116,014	△ 34.2
使 用 料 ・ 手 数 料	865,016	1.2	857,140	1.5	7,876	0.9
国 庫 支 出 金	6,826,444	9.2	6,659,016	11.5	167,428	2.5
うち普通建設事業費支出金	305,670	0.4	89,425	0.2	216,245	241.8
都 道 府 県 支 出 金	2,623,363	3.5	2,555,969	4.4	67,394	2.6
うち普通建設事業費支出金	32,907	0.0	4,557	0.0	28,350	622.1
繰 入 金	15,011,111	20.3	13,784,949	23.7	1,226,162	8.9
繰 越 金	86,948	0.1	96,601	0.2	△ 9,653	△ 10.0
地 方 債	7,418,000	10.0	4,036,100	7.0	3,381,900	83.8
うち臨時財政対策債	911,200	1.2	1,111,700	1.9	△ 200,500	△ 18.0
そ の 他	16,776,500	22.7	4,413,268	7.6	12,363,232	280.1
うち財産収入	2,367,086	3.2	66,005	0.1	2,301,081	3,486.2
うち諸収入	792,774	1.1	788,907	1.4	3,867	0.5
うち寄附金	13,616,640	18.4	3,558,356	6.1	10,058,284	282.7
歳 入 合 計	74,045,266	100.0	58,023,106	100.0	16,022,160	27.6
う ち 一 般 財 源	38,951,330	52.6	40,158,957	69.2	△ 1,207,627	△ 3.0

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	22,840,585	30.8	32,453,784	56.0	△ 9,613,199	△ 29.6
人件費	5,440,728	7.3	5,131,476	8.9	309,252	6.0
扶助費	10,772,395	14.6	10,526,076	18.1	246,319	2.3
公債費	6,627,462	8.9	16,796,232	29.0	△ 10,168,770	△ 60.5
投資的経費	4,652,622	6.3	2,840,216	4.9	1,812,406	63.8
普通建設事業費	4,651,041	6.3	2,840,216	4.9	1,810,825	63.8
補助事業費	670,765	0.9	176,319	0.3	494,446	280.4
単独事業費	3,973,936	5.4	2,661,115	4.6	1,312,821	49.3
その他の経費	46,491,994	62.9	22,642,158	39.1	23,849,836	105.3
物件費	8,562,606	11.6	6,123,156	10.6	2,439,450	39.8
維持補修費	111,987	0.1	113,810	0.2	△ 1,823	△ 1.6
補助費等	12,699,350	17.2	6,624,045	11.4	6,075,305	91.7
積立金	17,031,954	23.0	4,265,451	7.4	12,766,503	299.3
投資及び出資金		0.0	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
貸付金	3,010,500	4.1	426,000	0.7	2,584,500	606.7
繰出金	5,075,597	6.9	5,086,696	8.8	△ 11,099	△ 0.2
歳出合計	73,985,201	100.0	57,936,158	100.0	16,049,043	27.7

(5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	18,857,301	92.8	19,707,057	93.2	△ 849,756	△ 4.3
(1) 市民税	6,349,728	31.3	7,026,474	33.3	△ 676,746	△ 9.6
① 個人	4,664,019	23.0	4,624,077	21.9	39,942	0.9
② 法人	1,685,709	8.3	2,402,397	11.4	△ 716,688	△ 29.8
(2) 固定資産税	9,982,690	49.1	9,961,909	47.1	20,781	0.2
① 土地	3,485,204	17.2	3,498,596	16.5	△ 13,392	△ 0.4
② 家屋	3,774,615	18.6	3,680,390	17.4	94,225	2.6
③ 償却資産	2,267,550	11.1	2,298,021	10.9	△ 30,471	△ 1.3
④ 交付金	455,321	2.2	484,902	2.3	△ 29,581	△ 6.1
(3) 軽自動車税	226,120	1.1	215,348	1.0	10,772	5.0
(4) 市たばこ税	1,885,941	9.3	2,101,056	9.9	△ 215,115	△ 10.2
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	412,822	2.0	402,270	1.9	10,552	2.6
2 目的税	1,446,553	7.2	1,428,221	6.8	18,332	1.3
(1) 入湯税	9,999	0.1	9,310	0.1	689	7.4
(2) 都市計画税	1,436,554	7.1	1,418,911	6.7	17,643	1.2
① 土地	648,941	3.2	651,998	3.1	△ 3,057	△ 0.5
② 家屋	787,613	3.9	766,913	3.6	20,700	2.7
市税合計	20,303,854	100.0	21,135,278	100.0	△ 831,424	△ 3.9
うち空港関連分	5,242,815	25.8	5,256,980	24.9	△ 14,165	△ 0.3

(6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	164,074	3.0	166,615	3.2	△ 2,541	△ 1.5
2 委員等報酬	526,219	9.7	523,091	10.2	3,128	0.6
3 市町村長等特別職の給与	33,852	0.6	33,671	0.7	181	0.5
4 職員給	3,149,474	57.9	3,105,389	60.5	44,085	1.4
(1) 基本給	2,095,788	38.5	2,078,763	40.5	17,025	0.8
① 給料	1,903,761	35.0	1,890,054	36.8	13,707	0.7
② 扶養手当	66,623	1.2	65,384	1.3	1,239	1.9
③ 地域手当	125,404	2.3	123,325	2.4	2,079	1.7
(2) その他手当	1,053,686	19.4	1,026,626	20.0	27,060	2.6
① 住居手当	14,473	0.3	14,398	0.3	75	0.5
② 通勤手当	39,996	0.7	41,466	0.8	△ 1,470	△ 3.5
③ 時間外勤務手当	103,992	1.9	99,536	1.9	4,456	4.5
④ 管理職手当	103,275	1.9	97,720	1.9	5,555	5.7
⑤ 期末勤勉手当	788,803	14.5	771,995	15.1	16,808	2.2
⑥ その他	3,147	0.1	1,511	0.0	1,636	108.3
5 地方公務員共済組合等負担金	989,941	18.2	954,215	18.6	35,726	3.7
6 退職手当	510,643	9.4	284,969	5.6	225,674	79.2
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0		0.0
8 災害補償費	4,853	0.1	4,874	0.1	△ 21	△ 0.4
9 職員互助会補給金	147	0.0	251	0.0	△ 104	△ 41.4
10 その他	59,558	1.1	56,434	1.1	3,124	5.5
人件費合計	5,440,728	100.0	5,131,476	100.0	309,252	6.0
事業費支弁にかかる人件費	109,985	2.0	74,805	1.5	35,180	47.0

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	28年度末現在高	29年度積立	29年度取崩	29年度末現在高
広報公聴基金	77,005	1,263	7,833	70,435
国際交流振興基金	127,643	81,892	15,488	194,047
職員福利厚生基金	175,114	17		175,131
財政調整基金	1,320,464	255,805	200,000	1,376,269
減債基金	3,165,192	259	647,375	2,518,076
公共施設整備基金	1,838,020	15,579,101	13,359,986	4,057,135
福祉基金	237,592	101,963	75,198	264,357
環境衛生事業基金	171,572	118,705	23,965	266,312
公園等整備基金	563,663	56	119,151	444,568
芸術文化振興事業基金	24,014	31,928	6,999	48,943
ふるさと文化資料基金	38,267	62,838	10,495	90,610
市営住宅整備基金	101,403	11	30,000	71,414
地域経済振興基金	464,701	313,542	294,189	484,054
自治振興基金	5,107	10,160	3,799	11,468
教育振興基金	162,932	474,414	116,633	520,713
合計	8,472,689	17,031,954	14,911,111	10,593,532